

地研ニューズレター

ISSN 1882-4218

目次

2007年度の地域研究センターの活動実績	1・2
青森県内自治体職員による研究会が発足	3
青森の企業家の皆様とご交流をいただいて まちなカラボのご紹介	4

2007年度の地域研究センターの活動実績

地域研究センター長 佐々木 俊介



07年度はそれまでの活動方針や活動実績を受けて、さらなる活動の充実といくつかの新しい活動領域開拓に取り組んだ年でした。

調査研究活動

大学の研究機関として調査研究活動は本センターのもっとも重要な活動の柱です。この活動は、大きく青森学術文化振興財団から助成を受けて実施した自主研究と、行政など他の機関から依頼を受けて実施した受託研究とがあります。自主研究は下記の調査研究を中心に実施しています。

- ① 「地域経済分析システム整備」
- ② 「映像による地域ハイブリッドコンテンツ」

①の調査研究は、地域経済の分析や予測のためのソフトウェア整備、②の調査研究は、青森地域の観光情報を取り上げて、地域情報提供の高度化を目指したものです。受託研究としては次の3テーマがあります。

- ① 「津軽岩木リゾート地域の今後のあり方に関する調査研究」
- ② 「弘前ユビキタス観光調査・検討事業」
- ③ 「弘前市地域ICT利活用モデル構築事業」

①は同構想地域の中にある今後の地域づくりに生かせる芽や可能性の評価、②は誰でもどこでも手軽に観光情報を入手できるシステムの開発、③は地域の諸活動を支援するための高度情報化のあり方を検討するものです。

公開講座

本学では、地域の方々の学びの機会として毎年、いくつかのテーマで公開講座を開催しています。本センターが全体の取りまとめと実施協力を担当しています。今年度は次の6シリーズで実施しました。

- ① 「コンピュータ・ワールドへの招待」
- ② 「地域みらい塾・市民起業セミナー」
- ③ 「大学院公開セミナー・地域の産業・経済」
- ④ 「青森を築いた先人たち」
- ⑤ 「地域情報発信塾」
- ⑥ 「新しい『公』をいかに形成するか」



公開講座の受講者は昨年より51%増えて延べ650人になり、その評価も全体的に、開催時期、開催場所、開催内容とも肯定的な評価を80~90%も頂きました。ただ実施側のセンターとしては、開催時期が雪の時期にかかるものもあり、もっと時期を早めれば、さらに多くの方々が受講できたのではないかと反省もありました。

助言と情報提供

「アウガ」の6階に本学の出先拠点である「まちなかラボ」が開設されています。職員や研究員が駐在し、大学やセンターの情報を発信する他、各種の問い合わせや相談にお応えしています。センターの活動や「まちなかラボ」の存在が少しずつ知られるようになり、来場される地域の方々が増加しています。05年12月から08年1月までの来場者累計は3,200人を超えました。本学の学生、教職員の他、一般市民、民間企業、行政、産業団体などの皆さんに、経営相談や各種協力要請、共同研究、夜間開講の講義や公開講座の聴講など、多様な要件で利用していただいています。

情報発信

センターとしての情報発信は、昨年度まで本学のホームページからアクセスするセンターのホームページだけであり、そのホームページ上でセンターの活動状況や研究員からの報告、提案などを発信していました。07年度には「地研ニューズレター」を発刊し、今回の号を入れて2号となりました。それ以外に、公開講座や研究会活動を通じて、また各研究員の地域活動が報道機関で紹介されることを通じて、多様な情報発信を進めてきましたが、今後はさらに積極的に推進していくことにしています。

地域づくりや人材養成への協力

センターの研究員には、基礎的な地域研究に従事するものと、地域での各種実践活動に参加するものと2つのタイプがあります。

実践活動では、青森市の中心商店街や津軽鉄道沿線地域の活性化を目指す市民活動への参加、協力など、各研究員がそれぞれの問題意識や専門、人的ネットワークを活かして県内各地の地域づくり活動に協力、参加しています。

また、県や市町村、経済団体などの委員会や調査に参加して、地域課題の解決や新しい地域の可能性の発掘に協力しています。

人材養成では、上記の公開講座以外に青森県などの行政やNPOなど市民団体が主催する講演、人材育成セミナーなどの企画立案や実施に際しての活動とこれらを行っています。この中に右ページにあるように、センターの研究員が呼びかけて昨年立ち上げた「青森自治体政策研究会」があります。政策研究を通じて自治体職員の人材養成も目指そうという新しい形態の活動として今後も取り組んでいきます。

08年度以降に向けた改革ビジョン策定

センターは設立以来10年が経過し、時代や地域の変化に合わせて、センターの目的や活動のあり方を見直し、改革する必要がでてきました。その改革の方向を、活動の現場レベルの問題意識や活動実態を基にして検討し、将来へ向けてのビジョンとして打ち出しました。そのポイントは、センターの活動の重点化、大学全体との連携強化、活動基盤の整備がポイントです。

活動の重点化の方針として

《地域協働による課題解決型地域づくり事業》を中心とすることを掲げ、次の重点的課題に取り組むことを打ち出しました。

- 「新しい産業・経済基盤の形成・強化に関する課題解決」
- 「新しい公共領域の形成や戦略的政策形成に関する課題解決」
- 「伝統と創造が融合する現代的コミュニティや地域文化の振興に関する課題解決」
- 「ICTの利活用による地域の諸活動の高次化、ネットワーク化に関する課題解決」

これまで、センターとしての活動の可能性を探り組織的な展開を目指してきましたが、08年度からは、地域の方々と連携してより実践的、重点的な活動を展開して行くことにしています。



青森県内自治体職員による研究会が発足

地域研究センター研究員 天野 巡一



昨年の11月10日、青森県内の市町村職員や青森公立大学研究者が市民のための自治体政策を複眼的視点から研究する研究会を発足させ、研究活動も本格化してきています。

青森自治体政策研究会



この研究会は

- ①自治体政策を幅広く、学問的位置づけなどについて検証
- ②自治体職員（実務家）、研究者（理論家）との交流と研究
- ③その研究成果を市民とともに共有
- ④そのうえで、学問的理論と具体的事務としての自治の現場との融合をはかる
- ⑤従来までの行政における固定的、画一的な発想から自由な発想への転換

などを目的に、分権時代における自治体政策の新たな可能性をもとめ、自治体政策について、行政だけでなく市民の視点から「暮らし」を切り口にとらえ、新たな21世紀型の自治体政策を模索していく研究会です。

したがって、一つの目的のもとにつくられた研究会ではなく、異なった価値観のもとに、いくつかの視点から議論、検討する研究会です。価値観の異なる者同士が激論することによって、そこに真のあるべき姿もみえてきます。この姿を模索しようと青森県内の市町村職員の有志が設立しました。

当研究会の構成メンバーは、青森県内（特に地理的条件から県中央地域）の市町村、県職員ならびに青森公立大学の研究者で構成しています。研究会の運営は、月1回、アウガで、自治体職員が、当該自治体が行っている、行おうとしている政策について約1時間発表、これに基づいて専門的、市民的立場から議論を行い、当該政策の問題点などを価値観の異なる者同士が検討することにより、より完成度の高い自治体政策を企画するため自治体職員自らの運営で行っています。

研究会の運営は会員の自らの負担で行っていますが、平成20年度から当研究会活動を青森公立大学地域研究センターの活動の一環として位置づけることになりました。研究会の活動についてはシンポジウムなどの企画も組み、これらのイベントに市民の参加をいただき、私どもの研究成果とあわせ市民とも共有をはかっていきます。いずれにしても全国には幾多の職員研究グループはありますが、地域の大学の事業として、一自治体だけでなく、いくつかの自治体職員によって構成している自主研究グループとが協働して研究する研究会は全国でも珍しい取り組みです。このやり方を「青森方式」として全国に発信しますので、皆様もご理解、ご協力をよろしくお願いします。

ここで誤解のないよう断っておきますが、当研究会は、県、市町村自らが人材を育成するため行う職員研修に対抗、競合する研究会ではありません。自主的参加のもと、緩やかな組織だが、激しく刺激的に、自由に討論、研究する研究会であることをご理解いただきたいと思います。

青森の企業家の皆様とご交流をいただいで

地域研究センター研究員 志賀 敏宏



本センターの研究員として、アウガの本学まちなカラボで地域の企業経営者や起業希望の方とお話しし、時にご支援（傍目八目！）するようになって2年余りになります。その中から3人の企業家についてご紹介させていただきます。

青森の企業家



お一人目は、インターネットでの情報発信を中核に、それを多様に活かして事業を拡大されています。親族が経営されているタクシー会社のホームページに青森観光情報を掲載されています。それを見た全国の方が桜やねぶたのシーズンなどに青森観光を思い立ちタクシーの予約が入ります。そのホームページへの広告掲載も拡大しています。さらには、他社のホームページ作りも事業とされています。今後は、ホームページを作ったお客様の、「情報発信力を武器とした経営革新」支援へ事業展開できるでしょう。観光需要を“創出”、お客様企業の発信力を強化し需要を“創出・拡大”する事業です。



お二人目は、複数の不動産屋さんの案件情報を掲載するホームページ作りを進めていらっしゃいます。地域の不動産ポータル（情報の玄関）です。全国の情報扱い、不動産屋さんから物件掲載料を受取るポータルは既に多数あります。この方のポータルの特長は、地域限定かつ掲載料ではなく賃貸・売買契約の成立による成功報酬型にしていることです。経営規模の小さい不動産屋さんからの物件を含め掲載が多数になり、ひいては不動産を探している利用者の利便性が高まり、ポータルが活性化していくことが期待されます。この方自身が不動産業を営んでいらっしゃいますが、これは業界とお客様全体の“共存共栄”の仕組み作りです。

三人目は、病院で使う、小型の携帯端末による重症度の判定システムを事業化されています。現場の医療従事者が治療・検査業務を行いながら負担が少なく、従来紙で進めていた業務を効率的にかつ確実にできるようにするものです。今後、こうした迅速・確実な重症度判定が大切になりますが、大手の医療機器メーカーの手が回らなかった“空白分野”です。

以上お三方の事業はいずれも、従来の市場、ましてや支援の奪い合いではありません。需要を“創造”し、“共存共栄”しながら市場を拡大する、あるいは人命に関わる“空白を埋める”事業です。長足に進歩する情報技術の確立した成果をフル活用するものです。しかもいずれも、たった一・二人、数人の力でなされています。

青森の希望は開花しています。

多目的サテライト 青森公立大学まちなカラボ



まちなカラボは、本学の地域研究センター研究員が交代勤務しております。本学の教職員、学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携に関する相談窓口としてご利用下さい。

〒030-0801 青森市新町1-3-7 青森駅前再開発ビル(アウガ)6階

電話：017-718-7025 FAX：017-776-2082

E-mail：lab@bb.nebuta.ac.jp

http://www.nebuta.ac.jp/machinaka_lab/index.html

開設時間：13：00～21：00

（年末年始、アウガ全館休館日、5～8階公共施設休館日は、休業いたします。）